

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	25,278 26,175 -3.4%	人 口 密 積 度	51.92 487 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	25,552 25,443 -0.0%	25,442 25,443 -0.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	41	3461	41	3461	佐賀県	みやき町	地方交付税種地	2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 税	旧 工 業 特 殊 税	低 開 発 地 区 特 殊 税	旧 産 炭 税	山 振 振 興 税	過 疎 税	首 都 圏 振 興 税	中 部 振 興 税	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	2,635,271	16.0	2,635,271	38.7	普 通 税	2,635,271	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	194	592,476	3,054	
地方譲与税	87,099	0.5	87,099	1.3	法 定 普 通 税	2,635,271	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
利子割交付金	2,885	0.0	2,885	0.0	市 町 村 民 税	1,093,117	41.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	9	26,352	2,928	
配当割交付金	5,707	0.0	5,707	0.1	内 個人均等割	43,278	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	2	*	*	
株式等譲渡所得割交付金	3,740	0.0	3,740	0.1	所 得 割	918,459	34.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	196	600,700	3,065	
地方消費税	419,407	2.6	419,407	6.2	法 人 均 等 割	57,650	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,474	0.1	16,474	0.2	法 人 均 等 割	57,650	2.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	73,730	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
自動車取得税交付金	14,228	0.1	14,228	0.2	固 定 資 産 税	1,240,757	47.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,239,420	47.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地方特例交付金	12,225	0.1	12,225	0.2	軽自動車税	83,844	3.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
地方交付税	3,861,160	23.5	3,600,608	52.8	市町村たばこ税	217,553	8.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 普通交付税	3,600,608	21.9	3,600,608	52.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 特別交付税	260,552	1.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
内 賦課	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(一般財源計)	7,058,196	43.0	6,797,644	99.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,219	0.0	5,219	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
分担金・負担金	195,754	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
手数料	215,558	1.3	4,820	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国庫支出金	44,340	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
国庫提供交付金	1,235,109	7.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
都道府県支出金	782,925	4.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
財産収入	53,608	0.3	6,971	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
寄附金	1,483,598	9.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上り金	2,123,858	12.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上り金	409,477	2.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
諸収入	228,426	1.4	12	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち繰上り金	2,590,850	15.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち繰上り金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
うち繰上り金	354,950	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	
繰上り金	16,426,918	100.0	6,814,666	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)